

平成17年2月期

決算短信（連結）



平成17年4月22日

会社名 株式会社 宮

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9901

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.miya.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 鈴木栄一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 根本澄男

TEL (028) 634-3815

決算取締役会開催日 平成17年4月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	21,912	(△2.5)	761	(39.0)	519	(77.2)
16年2月期	22,465	(△2.3)	547	(△15.2)	293	(△22.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	70 (－)	3 85	－ ー	1.2	1.9	2.4
16年2月期	△250 (－)	△13 69	－ ー	△4.2	1.1	1.4

- (注) ①持分法投資損益 17年2月期 一百万円 16年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年2月期 18,299,387株 16年2月期 18,302,623株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤売上高には営業収入を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	26,393	6,078	23.0	332 23
16年2月期	27,050	5,777	21.4	315 69

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 18,297,565株 16年2月期 18,300,895株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	2,648	△2,176	△684	1,235
16年2月期	1,682	△3,025	2,024	1,449

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	310	110
通期	22,000	530	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ステーキ・居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス、不動産賃貸業及び福祉介護事業を主な内容とする事業を営んでおります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 飲食事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営
(株)エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
(株)宮地ビール	酒類の製造・販売

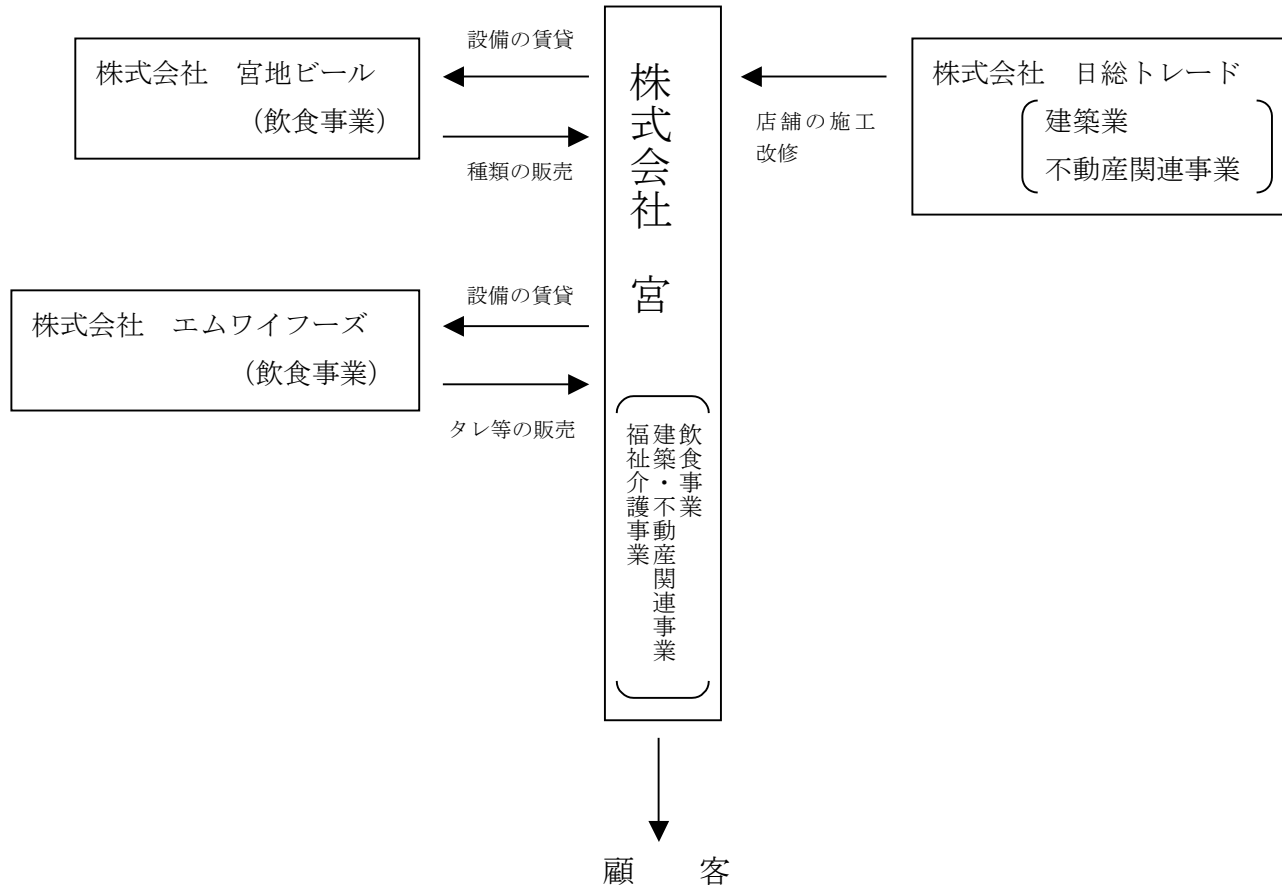
(2) 建築・不動産関連事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	不動産賃貸業
(株)日総トレード	設計・施工・改修・メンテナンス

(3) 福祉介護事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	通所介護（デイサービス）事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」および「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応じていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化による、長期的にわたり安定的な収益基盤を確立し、新規出店等将来の事業展開への投資に備え内部留保の充実を勘案し、収益状況に応じた利益配分を行なうことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社といたしましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

外食産業を取り巻く経営環境は、雇用情勢に緩やかな回復の兆しが見られますものの、個人消費の鈍化に加え狂牛病問題等の影響により、経営環境はさらに厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

- ① 収益性の高い経営基盤の確立
- ② 業態別競争力の強化
- ③ 商品開発及び仕入れシステムの革新
- ④ 社員教育の強化

《具体的な対処方法》

① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地へのスクラップ&ビルドを推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

③ 商品開発及び仕入れシステムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニュー及び他社との差別化メニューの開発は、競合がいつそう激しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティ」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。又店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発及びその実現に向けた仕入れシステムの革新を進めてまいります。

④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長および職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議の回数を増やし、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることが出来るよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

《基本的な考え方》

当社は、株主様をはじめ、すべての関係者に信頼される企業であるためには、企業運営の透明性と公正さを確保することが最も重要であると考えております。

《施策の実施状況》

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会、並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行なっています。

経営監視機能の強化を図るべく、監査役は定期的に行なわれる取締役会のほか重要な会議に出席し、さらに年間4度の監査を事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性の監査を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、適宜アドバイスを受けております。その他複数の法律事務所と契約を締結し、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式66,227株を所有しております。なお社外監査役である内野直忠氏は公認会計士であり、経営コンサルタント契約があり、年間報酬額は、60万円です。

社外監査役松島安平氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

③会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は業務遂行を効率的に行なうため、経営課題の協議の場として毎月2回の取締役会を開催しております。なお同取締役会には毎回、常勤監査役1名のほか社外監査役1名も出席し、重要事項の意思決定に関し、厳正な監視を行なえる体制をとっております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半までは輸出と民間設備投資に拡大の動きが見られましたものの、後半は伸び悩み、本格的な景気の回復には至らない状況で推移いたしました。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては、狂牛病による米国産牛肉の輸入禁止が続き、加えて台風の上陸や地震などの影響が加わり、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは創業の原点に戻り、全社的に現場主義、すなわち店舗最優先主義を進め、人事・原価管理の手法を徹底し、教育体制の強化を図っております。また、来客数の増加と売上の確保を図るため、「金券半額返還サービス」や季節メニューの導入、グランドメニューの改訂などの諸施策を実施してまいりました。さらに、大型ショッピングセンター内への初出店として、昨年10月に宇都宮市にオープンしましたショッピングセンター「ベルモール」内へステーキ・ハンバーグを中心とした「バスク亭」、ラーメンの「風神社中」、さらにフードコート内に「ダイスキッチン」などの店舗をを出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高21,912百万円（前期比2.5%減）、経常利益519百万円（前期比77.2%増）、当期純利益70百万円となりました。

(セグメント別の状況)

<飲食事業>

飲食事業につきましては、新規出店店舗は、「ステーキ宮」4店舗、「風神社中」4店舗、「その他」8店舗、また、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」へ6店舗、「居食ダイニング暖」へ3店舗、その他業態へ5店舗となりました。また8店舗を閉鎖いたしました結果「和処ダイニング暖や」23店舗、「居食ダイニング暖」28店舗、「ステーキ宮」23店舗となり、当期末の飲食店舗数は176店舗、うちフランチャイズ店は7店舗となりました。

以上の結果、売上高は19,850百万円（前期比5.2%減）、営業利益は519百万円（前期比1.3%増）となりました。

<建築・不動産関連事業>

建築事業につきましては、飲食店舗の新規出店及び業態変更に伴う受注額の増加と、外部顧客よりの受注が増加しました。また、不動産関連事業は安定的な売上高を確保することができました。

以上の結果、売上高は1,921百万円（前期比27.8%増）、営業利益は453百万円（100.7%増）となりました。

<福祉介護事業>

福祉介護事業につきましては3施設を開業し、合計8施設となりました。

以上の結果、売上高は140百万円（前期比1,029.6%増）となり、施設の開設費用の増加等のため営業損失は167百万円となりました。

(2) 財政状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金2,648百万円（前連結会計年度比157.3%）の主な要因は減価償却費1,338百万円、固定資産除却損380百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,176百万円（前連結会計年度比71.9%）の主な要因は有形固定資産の取得2,230百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金684百万円の主な要因は、長期借入金の返済等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は1,235百万円となりました。

(3) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、穏やかながらも引き続き回復基調が続くものと予想されますが、円高や原油価格の高騰等の影響など、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われます。

外食産業におきましても、個人消費の鈍化に加え狂牛病問題の影響、又企業間競争が益々増加するものと予想され、経営環境はさらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループはこのような厳しい環境の中、引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、社員の意識改革を図るとともに店舗での商品管理を徹底し、原価の低減を図ってまいります。

既存店舗につきましても収益性の向上を図るため不採算店舗のスクラップ等を積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高22,000百万円、経常利益530百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1, 672, 971		1, 471, 933	
2. 売掛金			564, 924		191, 216	
3. たな卸資産			546, 806		334, 394	
4. 前払費用			291, 778		258, 332	
5. 未収入金			186, 054		—	
6. 立替金			290, 029		—	
7. その他			320, 439		629, 402	
貸倒引当金			△10, 390		△9, 823	
流動資産合計			3, 862, 612	14. 3	2, 875, 456	10. 9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※ 1					
1. 建物及び構築物	※ 3		9, 123, 196		9, 395, 786	
2. 機械装置及び運搬具			280, 307		—	
3. 器具備品			328, 062		—	
4. 土地	※ 3		5, 821, 217		5, 947, 536	
5. 建設仮勘定			374, 905		354, 330	
6. その他			—		714, 518	
有形固定資産合計			15, 927, 689	58. 9	16, 412, 172	62. 2
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			4, 513		—	
2. その他			384, 674		385, 222	
無形固定資産合計			389, 187	1. 4	385, 222	1. 4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2. 3		1, 318, 111		1, 516, 100	
2. 長期前払費用			265, 404		211, 069	
3. 差入保証金			4, 768, 105		4, 634, 305	
4. その他	※ 2		812, 065		719, 718	
貸倒引当金			△304, 432		△360, 071	
投資その他の資産合計			6, 859, 254	25. 4	6, 721, 121	25. 5
固定資産合計			23, 176, 132	85. 7	23, 518, 516	89. 1

		前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産				0.0 100.0		
1. 社債発行費		12,000	—			
繰延資産合計		12,000	—			
資産合計		27,050,745	26,393,973		100.0	
(負債の部)						
I 流動負債	※ 3			41.6		37.4
1. 買掛金		567,622	444,162			
2. 短期借入金		9,719,563	8,527,179			
3. 未払法人税等		99,085	97,270			
4. 未払費用		565,998	514,755			
5. 賞与引当金		37,195	30,728			
6. その他		275,245	261,891			
流動負債合計		11,264,709		9,875,987		
II 固定負債	※ 3			37.0 78.6		39.5 77.0
1. 社債		3,000,000	3,000,000			
2. 長期借入金		5,786,683	6,296,304			
3. 退職給付引当金		33,972	39,920			
4. 連結調整勘定		—	2,318			
5. その他		1,185,823	1,098,396			
固定負債合計			10,006,479			
負債合計		21,271,189		20,312,927		

		前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			2, 118	0. 0		2, 085	0. 0
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		3, 794, 197	14. 0		3, 794, 197	14. 3
II 資本剰余金			3, 456, 575	12. 8		3, 111, 331	11. 8
III 利益剰余金			△828, 321	△3. 1		△412, 700	△1. 6
IV その他有価証券評価差額金			△638, 921	△2. 4		△405, 918	△1. 5
V 自己株式	※ 5		△6, 091	△0. 0		△7, 948	△0. 0
資本合計			5, 777, 437	21. 4		6, 078, 960	23. 0
負債、少数株主持分及び 資本合計			27, 050, 745	100. 0		26, 393, 973	100. 0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,068,427	100.0		19,520,236	100.0
II 売上原価			7,861,435	37.3		8,187,800	41.9
売上総利益			13,206,992	62.7		11,332,435	58.1
III 営業収入							
1. 賃貸料等収入		1,396,761	1,396,761	6.6	2,392,696	2,392,696	12.3
営業総利益			14,603,753	69.3		13,725,132	70.3
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		893,132			691,100		
2. 役員報酬		136,435			139,740		
3. 給与手当		5,142,101			4,488,412		
4. 賞与引当金繰入額		36,795			30,272		
5. 貸倒引当金繰入額		—			105,279		
6. 福利厚生費		404,332			369,789		
7. 賃借料		3,699,945			3,242,422		
8. 水道光熱費		988,086			991,347		
9. 減価償却費		1,147,368			1,222,036		
10. その他		1,607,892	14,056,089	66.7	1,683,391	12,963,793	66.4
営業利益			547,664	2.6		761,338	3.9
V 営業外収益							
1. 受取利息		26,429			24,727		
2. 受取配当金		8,143			17,294		
3. 家賃収入		51,046			45,236		
4. 採掘権売却益		28,571			—		
5. 受取保険金		—			32,783		
6. 雑収入		67,811	182,002	0.9	66,378	186,420	1.0
VI 営業外費用							
1. 支払利息		363,286			381,686		
2. 雑損失		73,272	436,559	2.1	46,830	428,516	2.2
経常利益			293,106	1.4		519,242	2.7

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,193			—		
2. 賞与引当金戻入益		36,066			21,690		
3. 役員からの私財提供益		132,596			—		
4. その他		15,148	190,004	0.9	24,259	45,949	0.2
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	420,109			385,971		
2. 投資有価証券売却損		88,116			—		
3. 投資有価証券評価損		99,999			—		
4. その他	※2	58,368	666,593	3.2	83,985	469,957	2.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△183,482	△0.9		95,235	0.5
法人税、住民税及び事業 税		99,478			107,443		
法人税等調整額		△32,550	66,927	0.3	△82,553	24,890	0.1
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			163	0.0		△33	△0.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△250,573	△1.2		70,378	0.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日)		当連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			3,456,575		3,456,575
II 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		—	—	345,243	345,243
II 資本剰余金期末残高			3,456,575		3,111,331
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△577,747		△828,321
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		70,378	
2. 資本準備金取崩額		—	—	345,243	415,621
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		250,573	250,573	—	—
III 利益剰余金期末残高			△828,321		△412,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)		△183,482	95,235
減価償却費		1,177,496	1,338,648
貸倒引当金の増減額		△122,273	55,071
受取利息及び受取配当金		△34,573	△42,022
支払利息		363,286	381,686
投資有価証券評価損		99,999	4,999
投資有価証券等売却損益		81,923	△9,102
固定資産除却損		420,109	380,371
たな卸資産の増減額		△62,299	212,412
未収入金の増減額		216,315	121,260
長期未収入金の減少額		283,805	△14,923
その他		△159,945	597,864
小計		2,080,362	3,121,502
利息及び配当金の受取額		14,430	21,377
利息の支払額		△345,070	△385,095
法人税等の支払額		△66,797	△109,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,682,925	2,648,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△387,253	△21,117
投資有価証券の売却による収入		167,651	56,350
有形固定資産の取得による支出		△2,499,994	△2,230,759
無形固定資産の取得による支出		△3,230	△1,952
定期預金の預入による支出		△215,009	△126,537
定期預金の払戻による収入		274,969	114,000
長期貸付による支出		△25,436	△16,425
長期貸付金の回収による収入		55,150	32,069
保証金差入れによる支出		△359,772	△188,108
その他		△32,550	206,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,025,476	△2,176,260

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		72,500	△978,000
長期借入による収入		4,545,000	2,588,000
長期借入金の返済による支出		△1,591,587	△2,292,763
社債の償還による支出		△1,000,000	—
その他		△1,679	△1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,024,233	△684,620
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,480	△1,220
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		679,202	△213,575
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		770,029	1,449,232
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,449,232	1,235,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度に関する事項	(1) 連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、株式会社海外輸入石材センターは、平成15年3月1日に株式会社日総トレードと合併しております。 (2) 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	(1) 連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 (2) 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社1社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
たな卸資産		
商品	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法
仕込品	月別総平均法による原価法	同左
店舗食材	同上	同左
原材料	同上	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置および車輛運搬具 2～14年 器具備品 2～20年 定額法	同左 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
無形固定資産		
長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(6)その他		
①消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—
③1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	—
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度199,896千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「新株発行費償却」(当連結会計年度27,439千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度103,965千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は11,614千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,079千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4,999千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,786,269千円	9,361,533千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 14,450千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 13,157千円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 1,200千円
※3. 担保提供資産 債務の担保に供している資産	建物 1,573,482千円 土地 5,288,520 投資有価証券 913,644 計 7,775,646	建物 1,378,311千円 土地 5,209,826 投資有価証券 1,123,496 計 7,711,634
同上に対する債務の額	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金 4,544,893 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,258,960 計 8,642,010	短期借入金 3,278,132千円 長期借入金 5,945,753 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,224,338 計 11,448,223
※4. 発行済株式の総数	普通株式 18,309,500株	普通株式 18,309,500株
※5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,605株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,935株であります。
6. 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 93,620千円 従業員 2,590 計 96,210	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 81,390千円 従業員等 5,680 計 87,070

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
※ 1. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物358,660千円、その他61,448千円であります。	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物269,766千円、その他116,204千円であります。
※ 2. 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損48,271千円の内訳は、建物及び構築物47,352千円、その他918千円であります。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,672,971千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△223,739千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,449,232千円</u>	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,471,933千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△236,276千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,235,656千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2, 862, 965	1, 513, 949	1, 349, 015
合計	2, 862, 965	1, 513, 949	1, 349, 015
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	488, 851千円		
1 年超	860, 163千円		
合計	1, 349, 015千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	538, 066千円		
減価償却費相当額	538, 066千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2, 925, 422	1, 492, 373	1, 433, 048
合計	2, 925, 422	1, 492, 373	1, 433, 048
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	504, 033千円		
1 年超	929, 015千円		
合計	1, 433, 048千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	555, 697千円		
減価償却費相当額	555, 697千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
同左			

② 有価証券

有価証券

前連結会計年度（平成16年 2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	45,482	50,974	5,492
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	5,000	5,040	40
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50,482	56,014	5,532
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,739,109	1,094,922	△644,186
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	11,142	10,764	△378
	小計	1,750,252	1,105,686	△644,565
合計		1,800,734	1,161,701	△639,032

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
167,651	6,193	88,116

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	5,040	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	10,764	—	—
合計	5,040	10,764	—	—

当連結会計年度（平成17年 2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	25,359	29,933	4,574
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	11,142	12,262	1,120
	小計	36,502	42,196	5,694
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,740,901	1,330,703	△410,198
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,740,901	1,330,703	△410,198
合計		1,777,403	1,372,900	△404,503

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
48,550	9,102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	12,262	—	—
合計	—	12,262	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）および当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の管理は経理部内で行われており、常に財務担当者によって取引の残高状況等が把握され、随時担当取締役等に報告されます。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務	△109,237 (千円)	△113,349 (千円)
(2) 年金資産	81,092	84,679
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△28,145	△28,669
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	17,742	8,871
(5) 未認識数理計算上の差異	△23,569	△20,121
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△33,972	△39,920
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△33,972	△39,920

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用 (千円)	24,404	18,254
(1) 勤務費用 (千円)	15,131	14,705
(2) 利息費用 (千円)	2,392	2,184
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,120	△1,216
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	8,871	8,871
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△871	△6,291

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4年 同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,948,832	1,503,884	12,471	22,465,188	—	22,465,188
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,673,084	—	2,673,084	(2,673,084)	—
計	20,948,832	4,176,968	12,471	25,138,272	(2,673,084)	22,465,188
営業費用	20,435,753	3,950,887	94,563	24,481,204	(2,563,680)	21,917,524
営業利益	513,079	226,081	△82,092	657,068	(109,403)	547,664
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,777,275	6,275,681	472,947	22,525,904	4,524,841	27,050,745
減価償却費	950,440	217,133	21,681	1,189,254	(8,310)	1,180,944
資本的支出	1,698,386	110,021	344,694	2,153,102	(350,122)	2,503,225

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主 要 な 事 業 内 容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護（デイサービス）事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,924,094千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,850,555	1,921,509	140,869	21,912,933	—	21,912,933
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	2,686,182	—	2,686,182	(2,686,182)	—
計	19,850,555	4,607,692	140,869	24,599,116	(2,686,182)	21,912,933
営業費用	19,330,995	4,153,859	311,168	23,796,023	(2,644,428)	21,151,594
営業利益	519,559	453,832	△170,299	803,092	(41,753)	761,338
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	15,417,773	5,469,562	654,622	21,541,958	4,852,015	26,393,973
減価償却費	1,056,270	189,507	107,606	1,353,384	(43,058)	1,310,325
資本的支出	2,044,971	26,380	242,723	2,314,076	(81,363)	2,232,712

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸 事業等
福祉介護事業	通所介護（ディサービス）事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,846,904千円であり、その主なものは、親会社で
の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社鈴直	栃木県宇都宮市	80,000	飲食店舗の運営	(被所有) 直接4.8%	兼任3人	店舗運営	業務受託料の受取	213,359	未収入金	105,883
								給与分担金の受取	1,836		
								設備賃貸料の受取	2,965		
								備品の購入	34,653	未払費用	594
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	(被所有) 直接5.7%	兼任4人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	11,576	売掛金	16,622
								設備賃貸料等の受取	642,556	預り金 預り保証金	21,948 26,880
								設備使用料の受取	1,714	—	—
								販売委託料の支払	4,781	—	—
	ジャパンドリーム株式会社 (注3)	栃木県宇都宮市	95,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接1.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	店舗賃料等の受取	34,664	未収入金	100
	有限会社ユースパレス (注4)	栃木県宇都宮市	30,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接0.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	30,227	売掛金	4,010
								販売委託料の支払	1,011	—	—
	有限会社アートサム	栃木県宇都宮市	4,100	石材の販売	—	兼任1人	採掘権の売却	採掘権の売却	28,571	—	—
	大谷石産業株式会社	栃木県宇都宮市	40,000	飲食店舗運営	(被所有) 直接0.4%	兼任1人	店舗経営委託	委託料の支払	65,245	未払費用	4,871
	株式会社高石コーポレーション	栃木県宇都宮市	48,000	福祉介護事業	—	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	設備賃料等の受取	24,409	—	—
								経営委託料の支払	30,000	—	—
	株式会社ベルフラワー	栃木県宇都宮市	10,000	不動産管理業	—	兼任3人	不動産の仲介	住宅賃貸借媒介料の受取	3,000	—	—
	鈴木栄一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接12.6%	—	—	私財提供の受入	132,596	—	—
								不動産の購入	137,155	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。

4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社鈴直	栃木県宇都宮市	80,000	飲食店舗の運営	(被所有) 直接4.8%	兼任3人	店舗運営	業務受託料の受取	385,290	未収入金	561
								給与分担金の受取	4,123		
								設備賃貸料の受取	2,120		
								販売用不動産の販売	46,650	—	—
								備品の購入	37,957	未払費用	2,003
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	(被所有) 直接5.7%	兼任4人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	109,249	売掛金	5,816
								設備賃貸料等の受取	611,544	—	—
								設備使用料の受取	1,714	—	—
								販売委託料の支払	7,375	—	—
	ジャパンドリーム株式会社 (注3)	栃木県宇都宮市	95,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接1.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	店舗賃料等の受取	23,767	—	—
								食材等の売上	4,466	売掛金	170
	有限会社ユースパレス (注4)	栃木県宇都宮市	30,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接0.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	23,358	売掛金	1,381
								販売委託料の支払	1,259	—	—
	大谷石産業株式会社	栃木県宇都宮市	40,000	飲食店舗運営	(被所有) 直接0.4%	兼任1人	店舗経営委託	委託料の支払	52,351	未払費用	3,913
	株式会社高石コーポレーション	栃木県宇都宮市	48,000	福祉介護事業	—	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	設備賃料等の受取	21,200	—	—
	鈴木栄一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接12.6%	—	—	販売用不動産の販売	62,950	—	—
								金銭の貸付	4,700	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。
3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。
4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	315.69円	1株当たり純資産額	332.23円
1株当たり当期純損失	13.69円	1株当たり当期純利益	3.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△250,573	70,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益又は当期純損失(△)(千円)	△250,573	70,378
期中平均株式数(千株)	18,302	18,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。